



追加型投信／内外／株式

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 48 2025年10-12月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方等をご紹介します。今回は、当ファンドの2025年10-12月期の運用状況と今後の見通しについてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

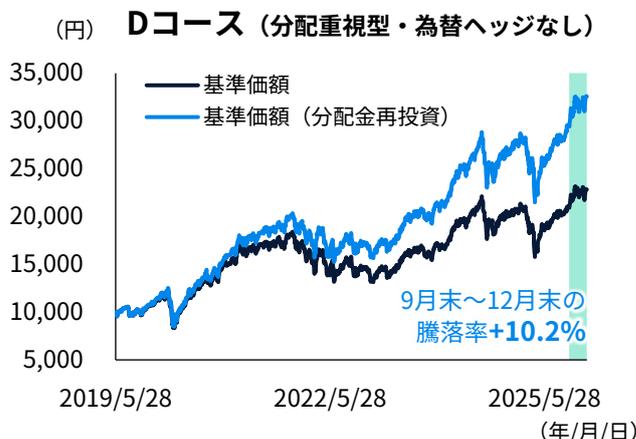
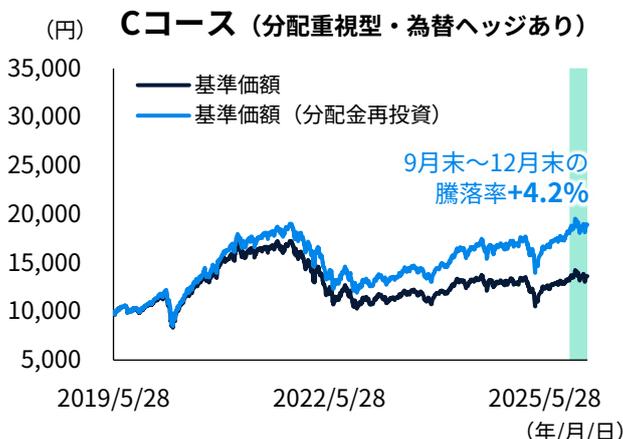
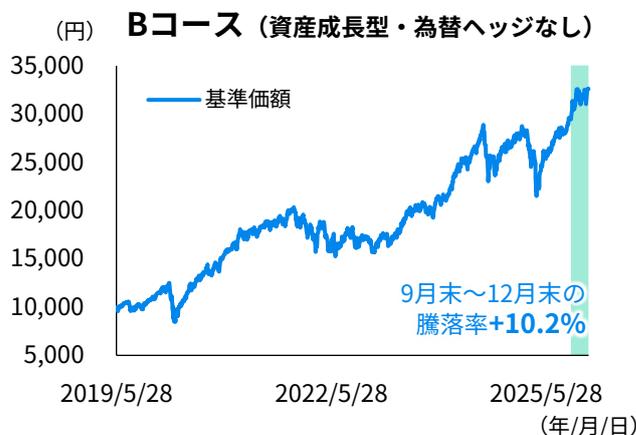
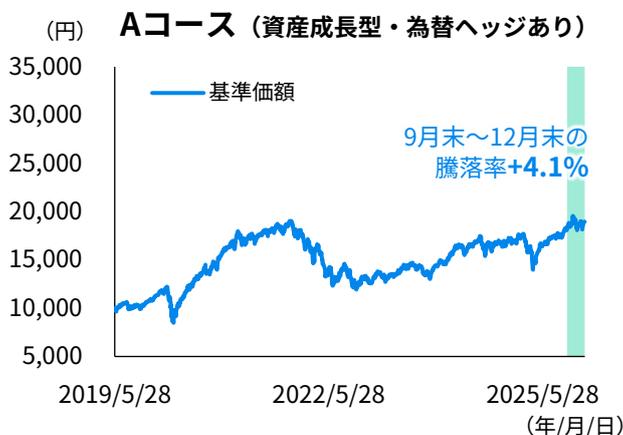


運用責任者
デイビッド・アイズワート

サマリー

- 米国の景気見通しは2026年も引き続き堅調。一方で、株式市場においては米国のみがリードする環境が変化しつつある。
- AIは今後も強力かつ継続的な投資テーマ。各社による大規模な設備投資が続くものの、成長性や収益実現の確信度などを注視した選別投資が必要。
- AI関連銘柄においても、国・地域においても、リスクを意識した幅広い投資機会を追求することでバランスの取れたポートフォリオ運用を行っていく方針。

各ファンドの基準価額の推移



期間：2019年5月28日（設定日）～2025年12月30日

・基準価額は1万口当たりとなっています。基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」ご参照）のものです。基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。なお、表示期間において、Aコース／Bコースでは分配金のお支払いはありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

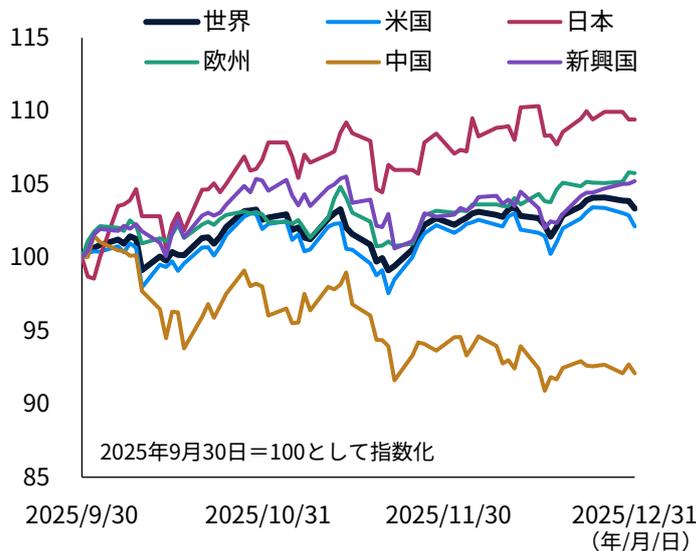
2025年10-12月期の市場環境と投資行動

2025年9月末から12月末までの世界株式は3.4%の上昇（現地通貨ベース）となりましたが、国・地域別にみるとバラつきのある期となりました。

世界株式は、世界的に堅調な企業業績と米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待に支えられ、上昇で期を終えました。一方、米国株式も上昇（+2.1%）したものの、インフレや政府機関閉鎖などが逆風となり、中国を除く国・地域のなかでは最も低いリターンとなりました。日本株式は財政拡張期待、日本企業の堅調な決算、2026年以降の利上げに対する日銀の慎重な姿勢などを受けて大きく上昇（+9.4%）しました。欧州株式は堅調な企業収益と景気見通しの改善を背景に上昇（+5.8%）、新興国株式も米国利下げや米ドル安、AI関連への楽観論に支えられ上昇（+5.2%）した一方、中国株式は内需の弱さ、AI関連株式の過熱感などが意識され、下落（-7.9%）しました（いずれも現地通貨ベース）。

上記のような環境下、当ファンドでは見通しの確信度が高い企業の選別、投資を行いました。具体的な売買銘柄は以下の通りです。

国・地域別株式指数の推移（現地通貨ベース）



期間：2025年9月30日～2025年12月31日

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

・世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（現地通貨ベース）を、国・地域別指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス内の国・地域別指数（現地通貨ベース）を使用しています。

主な新規組入・追加投資した銘柄



イーライリリー （米国、ヘルスケア）

2025年7-9月期に全売却後、再度投資開始。薬価引き下げ圧力、競争激化などが懸念されていたものの、トランプ政権のスタンス変更に伴い、業界環境の改善が見込まれることからバイオ医薬品業界で魅力的な投資機会の1つになるとみる。



東京エレクトロン （日本、情報技術）

日本の半導体製造装置メーカー。主要顧客に最先端ロジック半導体メーカー、半導体受託製造企業、メモリーチップ・メーカーを有し、AI関連の多額の設備投資やインフラ整備が続くことによる恩恵を受けるとみて新規投資。

主な全売却・一部売却した銘柄



バンク・オブ・アメリカ （米国、金融）

コスト削減や米国の規制緩和、M&Aの増加など、主要な成長要因は概ね織り込まれており、株価上昇余地は限定的とみて全売却。



テンセント・ホールディングス （中国、コミュニケーション・サービス）

株価が上昇してきたタイミングでリスク管理のため一部売却。今後も成長性とバリュエーションのバランスを注視しながらポジション管理を徹底。

・写真はイメージです。

・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用責任者デイビッド・アイズワートの視点 「マグニフィセント・セブン」の見方

大規模なAI設備投資が米国の大手テクノロジー企業の集まりであるマグニフィセント・セブン（M7）の収益に圧力をかけています。しかし、マグニフィセント・セブンはAI分野での競争に脱落することで失う利益の方が大きいいため、積極的な設備投資を行う以外の選択肢がない状況です。こうした環境では、当ファンドの「きめ細かい機動的なメンテナンス」が有効であると考えています。中長期的に有望と考えられる銘柄であっても買い持ちすることなく、綿密な調査と分析を通じて、各社への投資に差を付けています。

マグニフィセント・セブンへの投資判断

エヌビディア

AIインフラへの堅調な需要、大規模な設備投資サイクル、中国向け出荷再開や急速なAI導入の進展といった追い風を最大限に享受。AIサプライチェーンにおける中核的な役割に位置し、魅力的な投資機会と考え、世界株式指数を上回る組入比率に。

アルファベット

生成AIによる検索広告事業への影響が懸念されるものの、足元では自社AIの機能強化が収益の中核となりつつある。株価に応じて常にポジションを調整しながらも、月間約7.5億人以上*のアクティブユーザーを誇るAIアプリを有する優位性も評価し、世界株式指数を上回る組入比率に。

メタ・プラットフォームズ

マイクロソフト

アマゾン・ドット・コム

株価上昇と成長性への不透明感の高まりを受けてポジションを調整。各事業分野でのリーダーの企業であるものの、既存事業の成熟化やAIにおける投資競争の激化などを懸念し、世界株式指数を下回る組入比率に。

テスラ

同社の株価水準はファンダメンタルズに対して割高という見方に加えて、自動車部門の利益率の停滞や価格設定、米国での補助金廃止の動きによる継続的な逆風が生じている点を懸念し、世界株式指数を下回る組入比率に。

アップル

iPhoneの圧倒的なシェアとブランド力を有する一方、今後の成長ストーリーには「iPhoneがAIサービスへの主要なタッチポイントになれるか」「SiriのAI面での大幅な機能向上が達成できるか」「魅力的な新ハードウェアを開発できるか」といった条件達成が必要とみる。現在の株価水準からリスクとリターンのバランスに対して慎重な見方をしており、世界株式指数を下回る組入比率に。

*2025年12月末時点。出所：アルファベット決算説明資料。

相対的に組入比率が高いM7銘柄	当ファンドの組入比率	世界株式指数の構成比率	差
エヌビディア	6.51%	4.87%	+1.64%
アルファベット	4.05%	3.60%	+0.45%
相対的に組入比率が低いM7銘柄	当ファンドの組入比率	世界株式指数の構成比率	差
メタ・プラットフォームズ	1.04%	1.54%	-0.50%
マイクロソフト	3.03%	3.67%	-0.64%
アマゾン・ドット・コム	1.48%	2.38%	-0.90%
テスラ	0.38%	1.36%	-0.99%
アップル	3.08%	4.33%	-1.25%

2025年12月末時点。出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- 当ファンドの組入比率はティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの対純資産総額の比率、世界株式指数の構成比率はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスに占める構成比率です。指数は市場環境の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- 同一企業が発行する異なる種類の株式がある場合は合算して表示しています。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- 上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

米国経済は堅調、しかし株式市場は…

米国経済は2026年も引き続き堅調な見通しが続く一方、株式市場は米国のみがけん引する環境から米国外の国・地域にも投資妙味が存在する環境に変化しつつあります。日本円ベースでの2025年1年間の株式指数の値動きを見ると、米国に対して日本、欧州、新興国はいずれも上回りました（下段左図）。その背景にはAI関連投資の過熱化や米国への資金集中懸念などが投資家心理への重石となっていることに加えて、米国以外の株式市場の割安度合いが強まっており（下段右図）、魅力的な水準にあるグローバル企業や投資テーマを持つ企業への投資機会が多く存在していることが影響しています。米国を代表する企業群マグニフィセント・セブンにおいても、大規模なAI設備投資が収益を圧迫する可能性があるなか、今後もグローバルでの投資機会が豊富にある環境が続くと見えています。

柔軟性をもって幅広い投資機会を追求

これまでの投資環境が変化するなか、ポートフォリオ運用においては成長性のみに着目した投資を避け、収益の改善が明確に見込まれる優良企業に引き続き重点を置いています。AIにおいては引き続き強力かつ複数年にわたる成長テーマと捉えています。ただし、AI関連企業に投資するなかで、勝者となるであろう1、2社を特定するという狭くリスクの高い予測を行うのでは

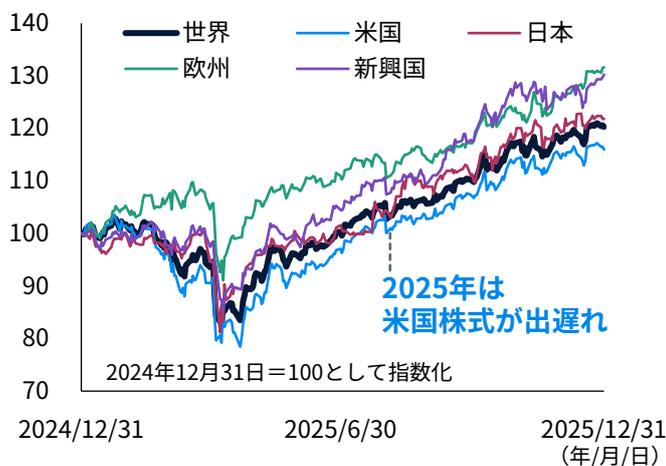
なく、バリューチェーン全体にわたる調査を通じてハイクオリティな銘柄へ幅広く投資し、リスクを分散させることに努めています。

今後の運用においても、規律と柔軟性を保ちつつ、マクロ経済やインフレに起因する変化の可能性を注視しながら、バランスの取れたポートフォリオ運用を行っていく方針です。また、個別銘柄が有する固有のアルファ獲得機会は依然として豊富にあると認識しており、それらの投資機会を機動的に捉えるための調査・分析を引き続き行って参ります。

国・地域別 今後の見通し

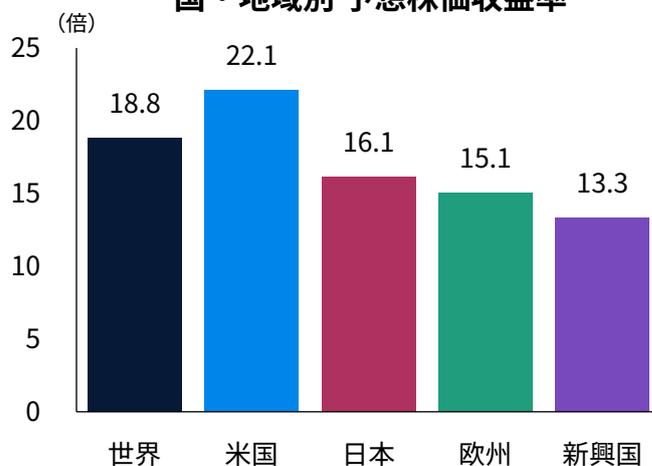
米国	景気見通しは堅調でAI投資拡大を背景に有望な関連企業が多いものの、バリュエーションは割高。中長期的にはインフレリスクに注意。
日本	バリュエーションの魅力度は株価上昇を受けて若干低下。積極的な財政政策や堅調な企業業績などを背景に今後も投資妙味がある。
欧州	バリュエーションは相対的に魅力的な水準。ドイツの財政刺激策を受けて経済見通しは改善。特にAI関連や金融セクターが魅力的。
新興国	バリュエーションは4カ国・地域のなかで最も割安。韓国やインドなど、個別企業において投資妙味が存在するとみる。

国・地域別 株式指数の推移（日本円ベース）



期間：2024年12月31日～2025年12月31日
出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

国・地域別 予想株価収益率



2025年12月末時点
出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- 世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを、国・地域別指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス内の国・地域別指数を使用しています。各指数においてはリターン（日本円ベース）および12ヵ月先予想PERを使用しています。
- 上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：2025年9月末と2025年12月末の組入上位20銘柄の比較

2025年9月末時点（組入銘柄数：94）				
	銘柄名	国	セクター	比率
1	エヌビディア	米国	情報技術	6.1%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	4.5%
3	アップル	米国	情報技術	3.4%
4	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	3.1%
5	ユニリーバ	英国	生活必需品	3.1%
6	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.7%
7	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	2.6%
8	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	2.4%
9	ブロードコム	米国	情報技術	2.1%
10	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	2.0%
11	シティグループ	米国	金融	1.8%
12	バンク・オブ・アメリカ	米国	金融	1.8%
13	CMEグループ	米国	金融	1.7%
14	ショッピファイ	カナダ	情報技術	1.6%
15	パーティ・エアテル	インド	コミュニケーション・サービス	1.6%
16	アディエン	オランダ	金融	1.5%
17	キャタピラー	米国	資本財・サービス	1.3%
18	アリストネットワークス	米国	情報技術	1.3%
19	バークレイズ	英国	金融	1.3%
20	メルカドリブレ	米国	一般消費財・サービス	1.3%

2025年12月末時点（組入銘柄数：95）				
	銘柄名	国	セクター	比率
1	エヌビディア	米国	情報技術	6.5%
2	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	4.1%
3	ブロードコム	米国	情報技術	3.2%
4	アップル	米国	情報技術	3.1%
5	ユニリーバ	英国	生活必需品	3.0%
6	マイクロソフト	米国	情報技術	3.0%
7	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.9%
8	シティグループ	米国	金融	2.1%
9	アディエン	オランダ	金融	1.8%
10	サムスン電子	韓国	情報技術	1.8%
11	ホンハイ・プレジジョン・インダストリー	台湾	情報技術	1.7%
12	サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ヘルスケア	1.7%
13	イーライリリー	米国	ヘルスケア	1.6%
14	SKハイニックス	韓国	情報技術	1.6%
15	中外製薬	日本	ヘルスケア	1.6%
16	アドバンスド・マイクロ・デバイセズ(AMD)	米国	情報技術	1.6%
17	CMEグループ	米国	金融	1.5%
18	パーティ・エアテル	インド	コミュニケーション・サービス	1.5%
19	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.5%
20	エクセル・エナジー	米国	公益事業	1.5%

2025年12月末時点で

20位外に下落した銘柄

全売却した銘柄

2025年9月末時点から

20位内に上昇した銘柄

新規組入した銘柄

- ・ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記の説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



創業者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高*1


約278兆円の
運用資産*2

お客様の成功
こそが、
私たちの成功


約920名の運用
プロフェッショ
ナルが協働*3

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2024年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2025年12月末時点。1米ドル=156.745円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高に加え、個別運用口座に提供する投資モデルの資産が含まれます。
*3 2025年12月末時点。

米国株式ファンドにおいて
10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合
2024年12月末時点



“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
 ・ 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複製や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコース/Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース/Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1~3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドは、エマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率 0.11%(税抜0.1%) を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- 出所：MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その獨創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

販売会社、委託会社

【販売会社一覧】お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

※三井住友信託銀行株式会社は、Bコースのみのお取扱いです。

【委託会社】



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会